



外部データの活用による

マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策強化の取り組み

京都銀行（頭取 安井 幹也）は、マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融（以下、マネロン等）対策強化のため、犯罪収益移転防止法に準拠した実質的支配者情報等を含む企業データをオンラインで取得できるサービス「コンプライアンス・ステーション®UBO」を導入しましたのでお知らせいたします。

当行では、マネロン等防止を目的に、お客さまに対し、定期的に登録内容等の変更がないか確認をお願いしております。法人のお客さまについては、従来、ダイレクトメールの送付や営業担当者による聞き取りを実施していますが、これに加え、同サービスで収集した企業データも活用し、さらに高度な顧客管理の実現を図るものです。

当行は、国際的に要請されているマネロン等防止を経営の重要課題の一つと位置づけ、取り組んでおり、今後も、適用される関係法令等を遵守し、業務の適切性を確保すべく管理態勢を整備してまいります。

記

概 要

継続的顧客管理※のサポートツールとして、オンラインサービス「コンプライアンス・ステーション®UBO」を導入し、マネロン等対策の高度化を図ります。同サービスの利用により、犯罪収益移転防止法に準拠した実質的支配者情報を含む詳細な企業データの取得が可能となります。

※継続的顧客管理…マネロン等防止を目的として、ダイレクトメールの送付等によりお客さまの登録情報や口座の利用目的などに変更がないかを定期的に確認する取り組み。

<導入サービスについて>

サービス名	コンプライアンス・ステーション®UBO
提 供 元	コンプライアンス・データラボ株式会社
販 売 元	株式会社 東京商工リサーチ
サービス内容	東京商工リサーチの法人情報データベースを元に、コンプライアンス・データラボが独自ノウハウで法人の実質的支配者（UBO）や資本関係等の情報を特定し、その情報を最新の会社概要と合わせて外部データとして提供。

以 上

京都フィナンシャルグループでは、「地域社会の繁栄に奉仕する～地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する～」という経営理念に基づいた企業活動を行っております。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践である SDGs 達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。なお、関連するプレスリリースに SDGs の目標のアイコンを明示しております。

